

# 道路交通

行政の役割を定めた地域公共交通ビジョンをつくるべきだ

山岸真知子議員(公明) ①鷹の台B地域に、にじバス・コミタクを走らせる会と今後の市のかわり方は。

②小平南西地域にコミュニティタクシーを考える会を立ち上げるために必要な今後の手順は。

市長 ①これまでと同様に地域のさまざまな団体等から依頼があった場合には、コミュニティタクシーの取り組みを説明するなど積極的に支援していく。

②地域が主体となって運行していくという機運を地域全体に広げていく必要があると考えている。

立花隆一議員(公明) ①交通政策基本法の成立と地域公共交通の活性化・再生法の改正により交通政策はどう変わるのか。

②栄町ルート等においてコミュニティタクシーの駅と駅を結ぶルートの検討は。

市長 ①地域公共交通の担い手は主に交通関連事業者だが、今後は国や地方公共団体、交通関連事業者等が連携、協力し、地域公共交通の推進を図る仕組みが形成されると認識している。

②地域と最寄り駅をコンパクトにつなぐことが利便性の向上に資するとの結論から、現行の運行ルートが選択されている。

政策インテックス「自転車事故ゼロ作戦」は功を奏しているか

常松大介議員(フオ) 政策インテックスに自転車事故ゼロを目指すとするが、進捗状況は。

市長 市内の自転車が関与する交通事故の発生件数は平成19年以降毎年450件前後で推移していたが、24年が371件、昨年が286件、本年7月末の累計が125件で前年同月比35件の減少となり、近年急激に減少傾向に転じている。市の事業や関係機関等の啓発活動により自転車の安全利用に関する意識が浸透しつつあるものと考えており、今後も自転車利用者のさらなる交通安全意識向上に向け創意工夫していく。

八左衛門橋から桜橋の間の玉川上水緑道の新設、整備について

吉池たかゆき議員(みな) ①安全性等の確保のために玉川上水北側に緑道の新設が必要と考えるが市の考えは。

②玉川上水南側緑道のスロープ部分は巨木の切り株等が突き出ており危険な状態である。早急に整備をすべきではないか。

市長 ①都の所有地であることから整備は難しいと考えている。

教育長 ②管理者である都から、対応方法を検討中であると聞いており、教育委員会としても速やかな対応を要望している。

喜平橋西側への人道橋設置について

吉池たかゆき議員(みな) ①喜平橋西側の歩道部分の危険箇所について解決策が打ち出されな



喜平橋西側の歩道

## 環境 下水道

この中間処理施設の新設、更新には市民参加が必須です

橋本久雄議員(虹ひ) ①3市共同資源化施設がつけられた場合に資源化はどの程度進むのか。

②焼却処理施設建設計画はどのような市民参加を考えるか。

市長 ①3市共同資源化事業基本構想案の中では、小平市分として、容器包装プラスチックについて年間で1千600トほどの資源化量の増加を見込んでいる。

②小平・村山・大和衛生組合からは平成10年度から設置している4団体と地域住民の代表で構成する連絡協議会との協議から始める予定と聞いている。

雨水利用推進法と水循環基本法に基づく積極的な施策を

岩本博子議員(生ネ) ①雨水利用の環境効果と経済性について市の見解は。

②公共施設の雨水利用状況は。

市長 ①健全な水循環を構築し、河川の氾濫抑制につながるなど環境効果として挙げられる。経済面では、下水道管への流入の減少により下水道処理費の負担が軽減されるなどの効果があると考えている。

②現在、小・中学校や地域センター、図書館等の合計22施設で、雨水をトイレの洗浄水や植栽への散水に利用している。

横田基地のオスプレイMV-22に関して

村松まさみ議員(虹ひ) ①7月6日の飛来情報を把握しているか。

②飛来情報に関して市民へ情報提供はしたか。

市長 ①北関東防衛局から横田基地周辺5市1町で構成する連絡会へ情報提供がされたと聞いている。構成市ではない小平市では事前把握はしていなかった。

②事前に飛来情報を把握していなかったことから、市民への情報提供は行っていない。市が加盟している連絡会等の機会を捉え、情報の共有に努めていく。

環境、防災、コスト削減の観点からLED照明の導入を

磯山 亮議員(政和) ①法令により耐震対策が必要とされる特定天井について、市立学校体育館で該当するものはあるか。

②市立学校の体育館の照明のLED化について費用対効果の再検討はしたか。

教育長 ①小平第六小学校の体育館の天井が該当する。

②体育館の照明は、セラミックメタルハライド灯への改修を進めており、LED照明の導入についての再検討はしていない。

公共施設

学校施設の老朽化問題と施設の課題について

立花隆一議員(公明) ①学校施設の老朽化対策への考えは。

②今後、30年間で小・中学校施設を更新するための費用は。

教育長 ①大規模改造工事で屋上防水や外壁塗装等の予防保全を行ってきた。今後も大規模改造工事と施設修繕を効果的に実施して対応を図っていく。

②今後30年間に耐用年数を迎える学校施設は校舎と体育館の51施設で、建てかえ費用は現時点で約588億円と試算している。

公共施設等総合管理計画の策定について

虹川 浩議員(公明) ①市の公共施設等総合管理計画策定の

学校給食センター等公共施設へのPFIの導入について

佐野郁夫議員(政和) 公共施設マネジメントにおける学校給食センターPFI導入可能性調査の位置づけは。

市長 学校給食センターは既に耐用年数を過ぎており、手建てかえを検討しており、手法の一つであるPFI方式の活用の可能性を本年度調査している。一方、公共施設マネジメントは、本年度、仮称公共施設白書を発行後、基本的な方針等を策定予定としていることから、今回のPFI導入可能性調査は全体の議論に先駆けて行うものである。

末廣 進議員(共産) ①市が前立腺がん検診を実施できない理由について説明を。

②市民の前立腺がんの早期発見、早期治療のためにPSA検査を実施すべきかどうか。

市長 ①PSAの数値が高くて前立腺がんではないケースもあり、かえって不利益につながる可能性があるため、集団が対象の対策型検診としては勧められないとの国の報告書がある。

②集団検診としてはではなく、任意型検診として支援することについては今後、研究していく。

命を守るAEDの設置促進と効果的な活用のために

佐藤 充議員(共産) ①国民健康保険の加入世帯数と国民健康保険税の滞納世帯数は。

②国民健康保険税の賦課方式の変更に伴い増税となる世帯への軽減策を検討しているか。

市長 ①本年3月末時点で2万8千8百69世帯、加入割合は33.6%であり、滞納世帯数は本年5月末時点で5千97世帯である。

②同じ時期に実施した低所得者の軽減拡充により、多くの世帯で負担が緩和されていることや課税の公平性を考慮し、現行の賦課方式を維持していく。

歩いて暮らすことができる健康都市こだいらをつくる

立花隆一議員(公明) ①スマートウェルネスシティ総合特区への見解は。

②歩くことを中心とした健康都市の実現には都市の集約化や公共交通の整備等が必要では。

市長 ①大変興味深いものであり、市の健康づくりの参考にすべきものと考えている。

②誰もが健康で活動しやすく快適に暮らせる町の実現を目指すことが重要である。鉄道駅を中心としたまちづくりに加え、コミュニティバスなどによる地域公共交通の充実に努めている。

※スマートウェルネスシティとは、個人が健康かつ生きがいを持ち、安心安全で豊かな生活を送れることを健康と定義し、地域住民がそこに暮らすことで健康になれる町のこと。

山岸真知子議員(公明) ①市内のAEDを把握し周知することとは市の責務と考えるが見解は。

②市内小・中学校の設置場所と教員のAED講習受講状況は。

市長 ①市の施設には94台設置しており、ホームページに設置場所を掲載している。市の施設以外は関連リンク先に日本救急医療財団を載せて周知している。

教育長 ②各校の事務室に設置しており、知識と操作技術を身につけるため消防署の普通救命講習を3年の間にほぼ全員が受講している。

水痘、成人用肺炎球菌等、予防ワクチンの現状と今後について

虹川 浩議員(公明) ①定期予防接種となる水痘と成人用肺炎球菌予防ワクチンの一人当たりの自己負担額の見込みは。

## 医療 健康

取り組み状況は。

②総合管理計画の策定段階での大学連携や外部への業務委託に対する考え方は。

市長 ①財政負担の軽減や公共施設等の最適な配置を実現するための計画として、国の要請を受け、関係部署で情報共有を図りながら、対応を検討中である。

②先進事例を参考にしながら、市として計画策定を検討する中で、あわせて検討していく。

学校給食センター等公共施設へのPFIの導入について

佐野郁夫議員(政和) 公共施設マネジメントにおける学校給食センターPFI導入可能性調査の位置づけは。

市長 学校給食センターは既に耐用年数を過ぎており、手建てかえを検討しており、手法の一つであるPFI方式の活用

公共施設等総合管理計画の策定について

虹川 浩議員(公明) ①市の公共施設等総合管理計画策定の